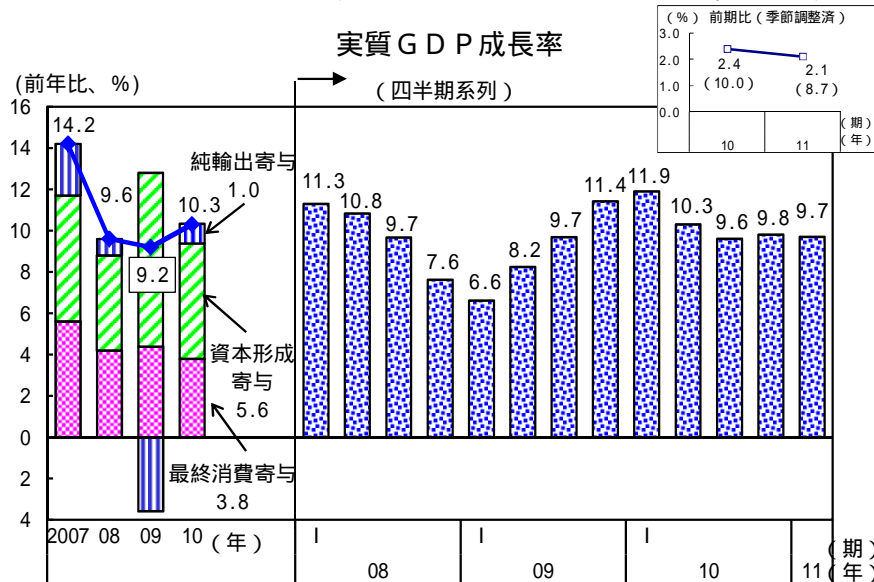
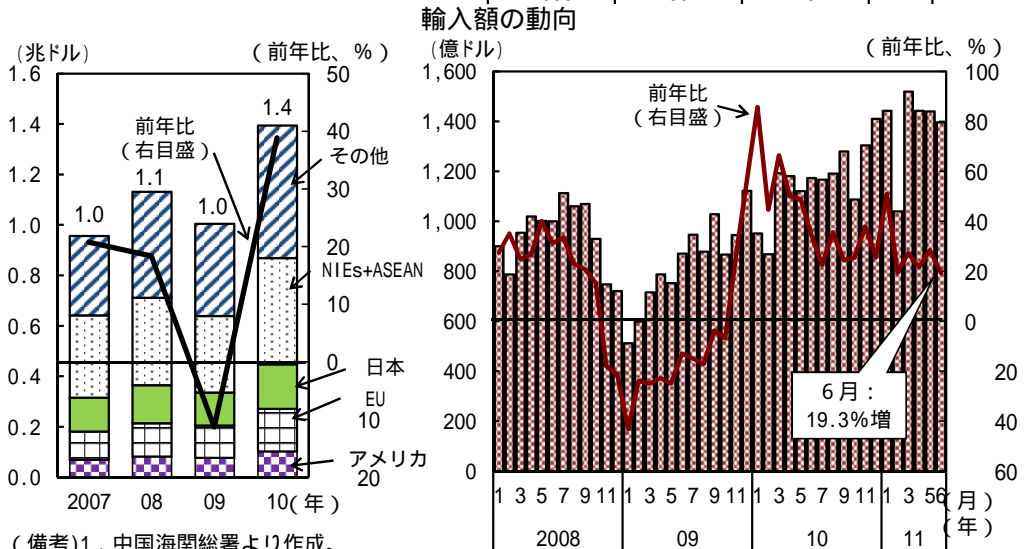
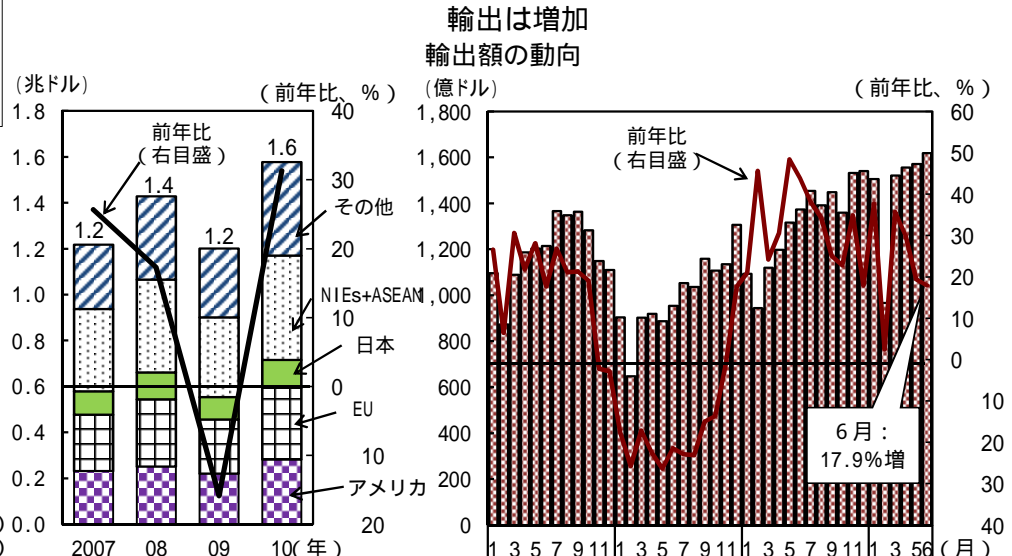


2. アジア地域

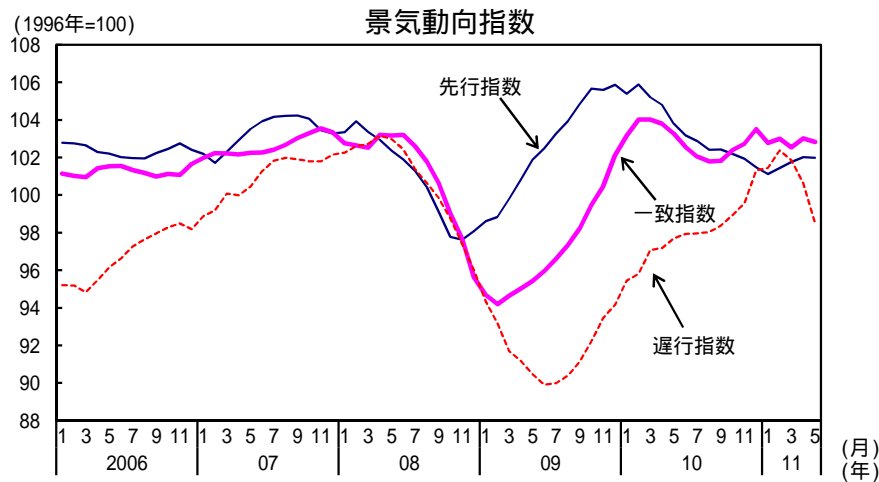
中国： 中国では、景気は内需を中心に拡大している。
先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に留意する必要がある。



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 前期比のグラフの () 内の数値は内閣府試算による前期比年率。

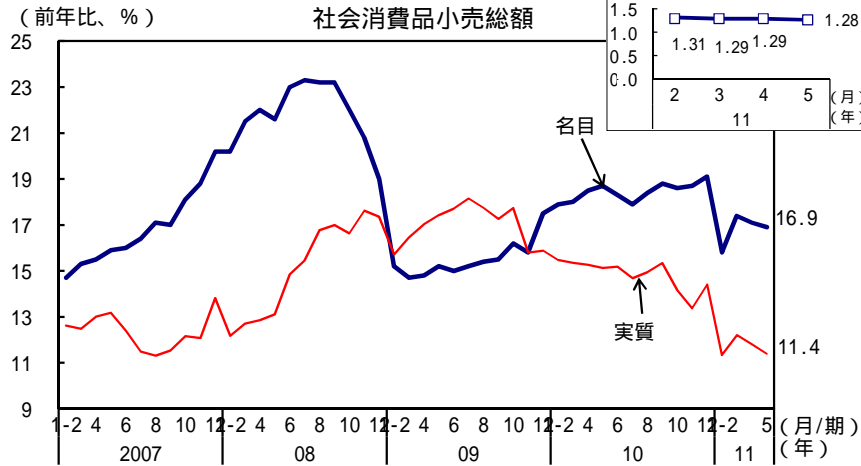


(備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. 月次の値は原数値。
3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日。



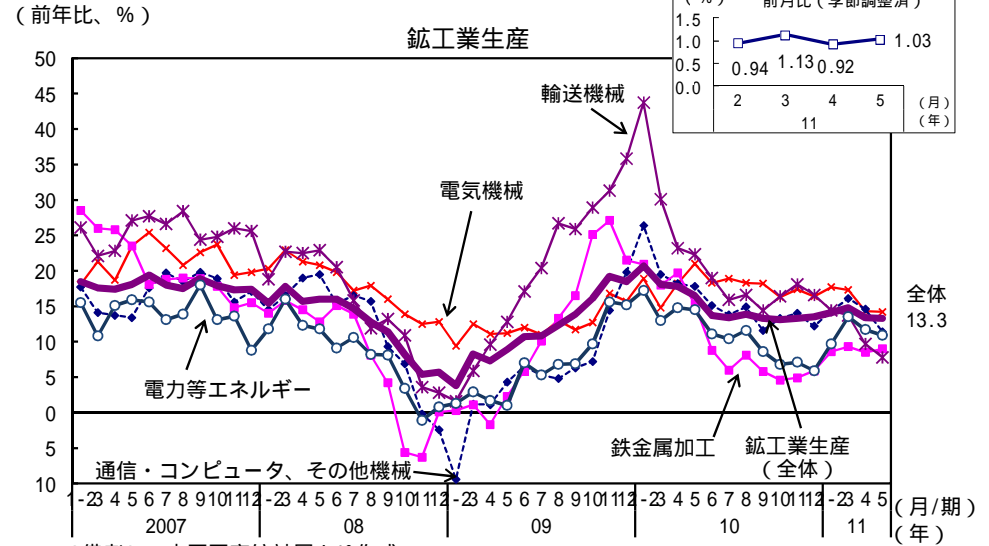
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 一致指数は鋳工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。

消費は伸びがやや鈍化



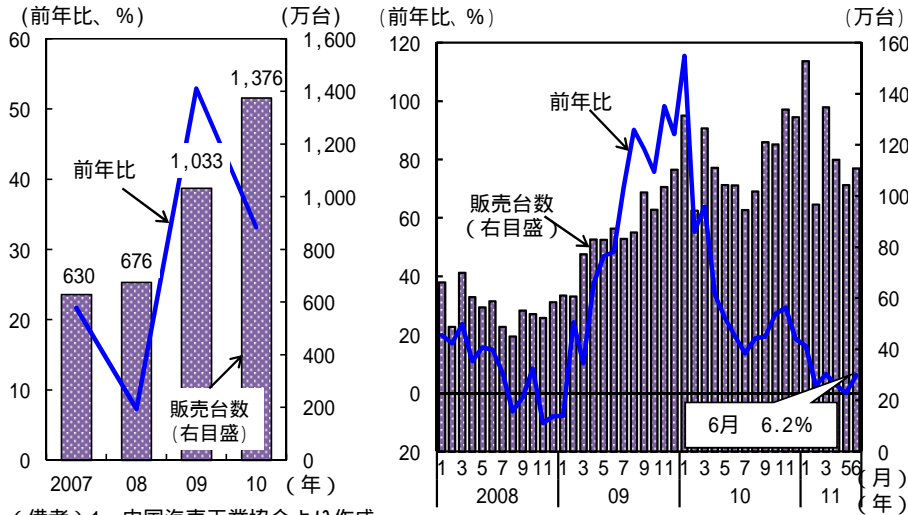
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. 実質伸び率は、小売物価指数を用いて試算。
 3. 中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策(「家電下乡」)の全国展開(09年2月~)、家電の買換え促進策(「以旧换新」)(09年6月~11年12月)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月~)を実施している。なお、排気量1.6L以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策(「汽車下乡」)、自動車の買換え促進策(「以旧换新」)については、10年12月に終了した。

生産は伸びが横ばい



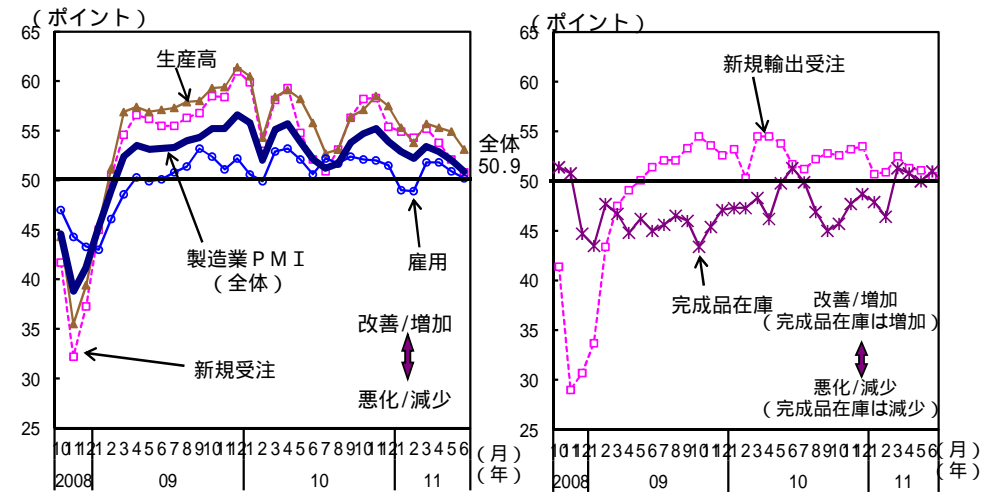
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

乗用車販売台数は伸びが低下



(備考) 1. 中国汽车工业协会より作成。
 2. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日、11年2月2~8日。

製造業購買担当者指数 (PMI) は低下傾向

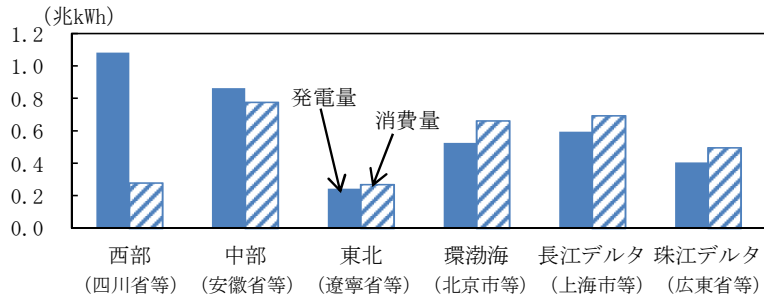


(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. 製造業PMIは、製造業の業況に関する11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業PMI(全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

夏に向けて電力不足が深刻化

夏に大規模な電力不足が発生するおそれ。主な要因は、以下のとおり。

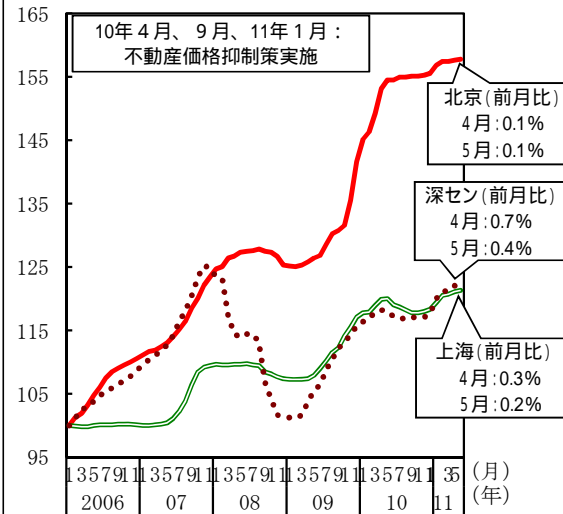
- 石炭価格が上昇しているが、電力価格が規制されているため、火力発電所の稼働率が低下していること
- 長江（揚子江）流域を中心に干ばつが発生し、水力発電に影響を及ぼしていること
- 送電網の未整備のため、西部等で発電した余剰電力を電力不足の沿海部に十分に送電できないこと 等。



(備考) 1. 中国電力企業連合会より作成。
2. 2009年のデータ。

新築住宅販売価格：再び上昇

(06年1月=100)

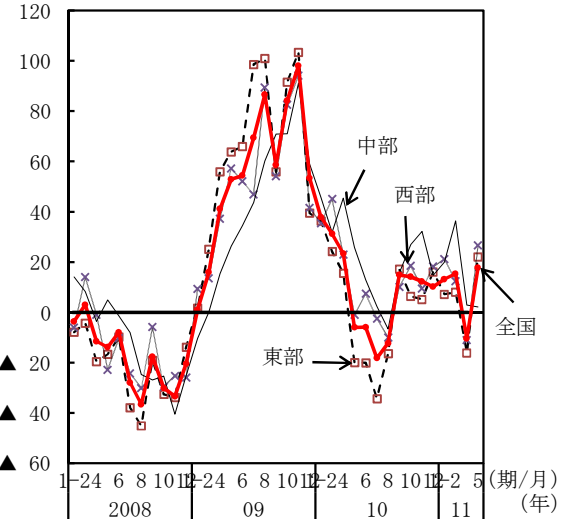


(備考) 1. 中国国家统计局より作成。

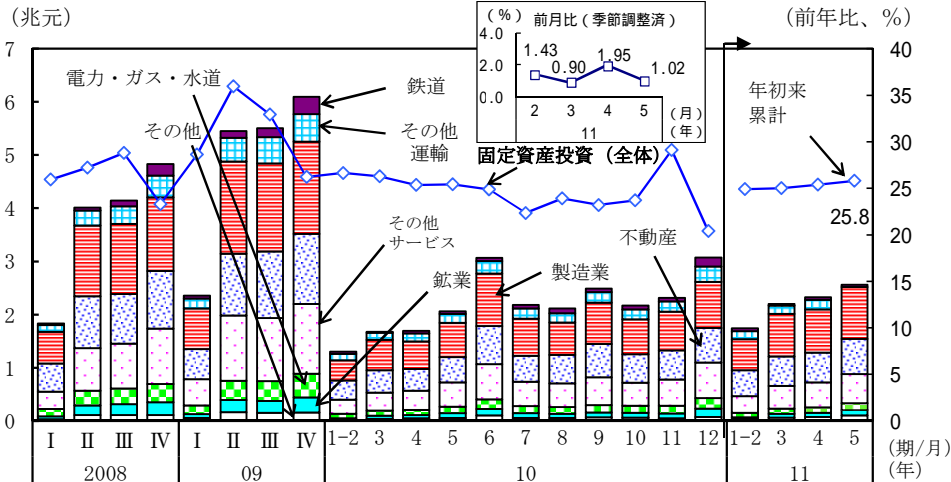
- 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。
 - 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。
- なお、全国70都市の平均価格は11年1月からは公表されないこととなった。

新築住宅販売面積

(前年同期比、%)



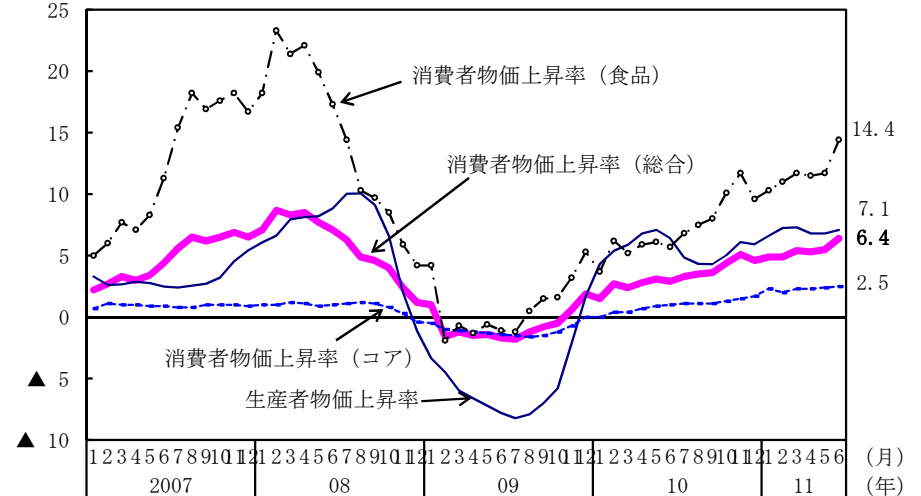
固定資産投資は高い伸びが続いている



- (備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 09年11月の不動産開発投資については、土地購入費に関する統計の変更が行われた。
3. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
4. 当局は累積値のみ公表。四半期及び単月の値は内閣府試算値。

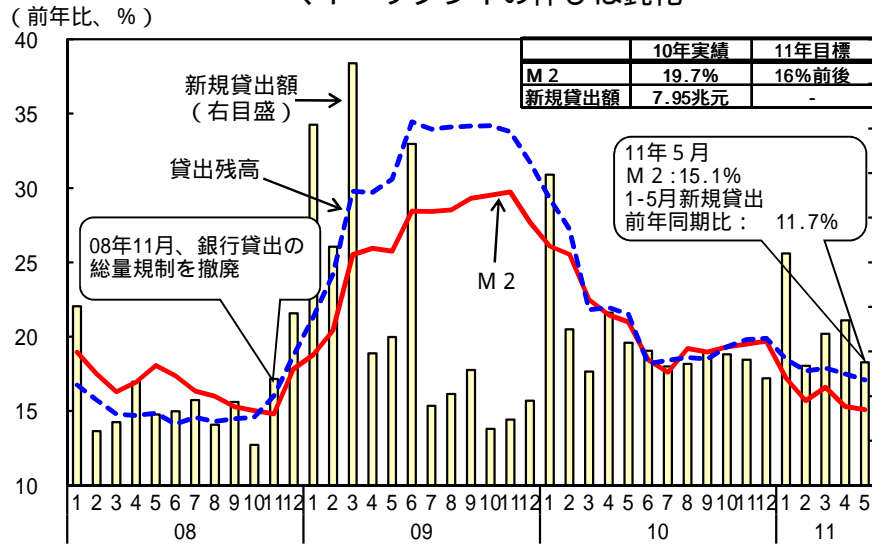
消費者物価上昇率は高まっている

(前年比、%)



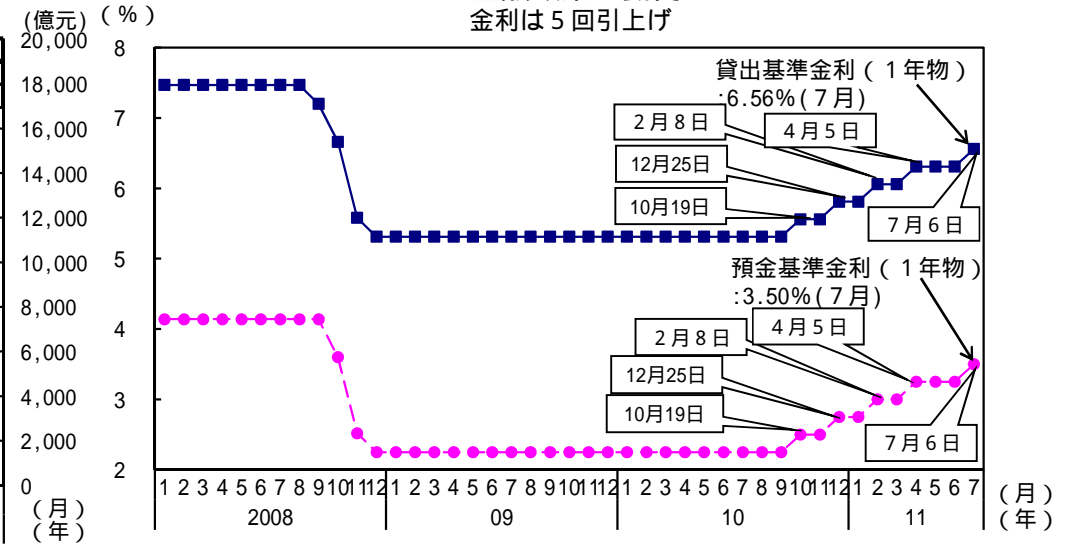
- (備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
3. 中国政府は、11年の目標を4%前後としている。

マネーサプライの伸びは鈍化



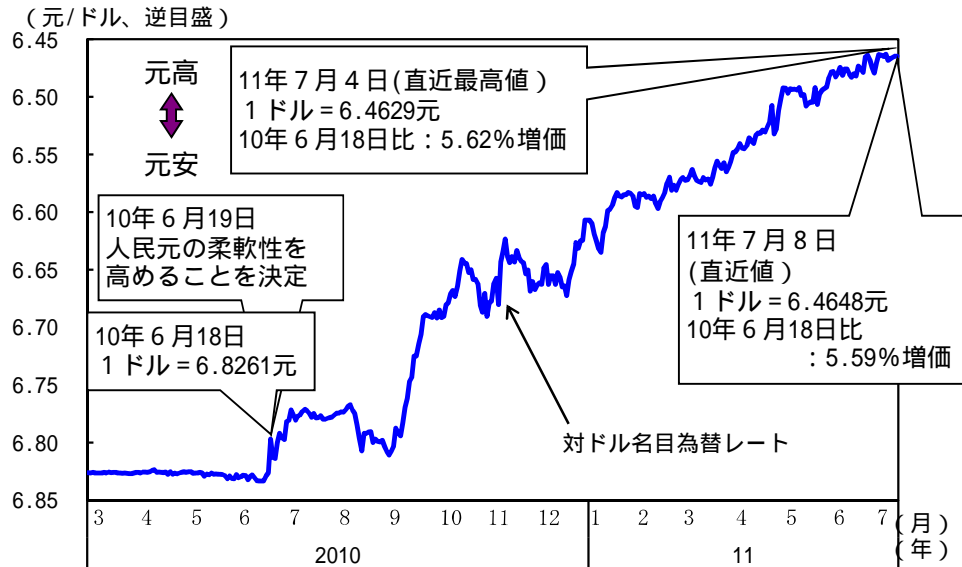
(備考) 中国人民銀行より作成。

金融政策の動向 金利は5回引上げ



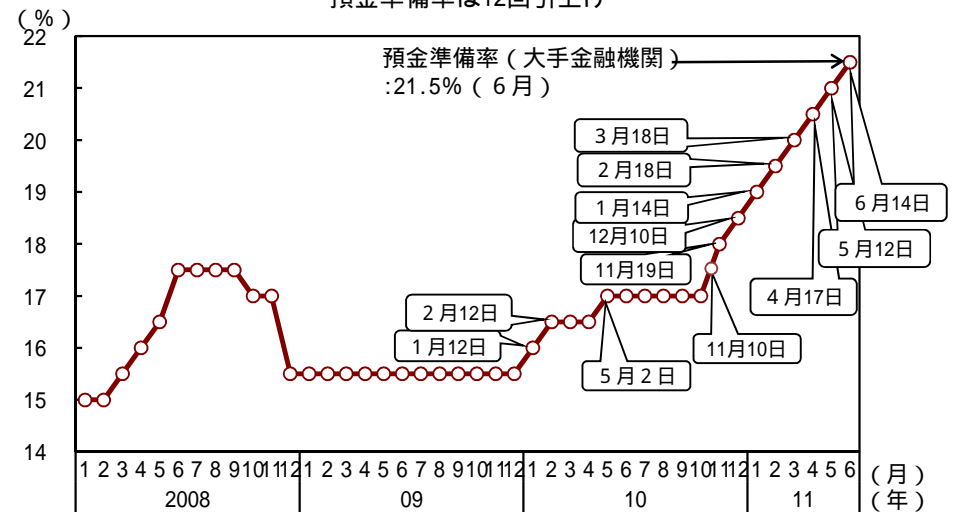
(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 日付は政策金利の引上げ発表日。

人民元: 10年6月19日に柔軟性を高めることを決定



(備考) ブルームバーグより作成。

預金準備率は12回引上げ

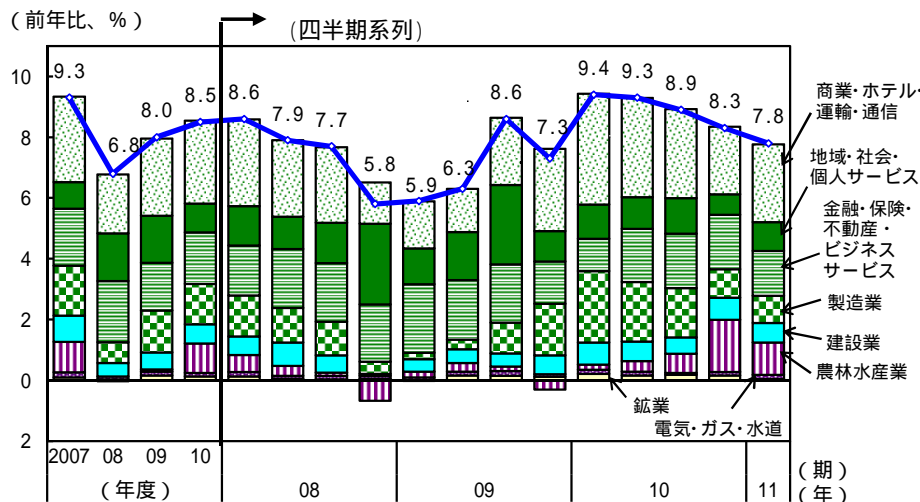


(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 08年7月以前は大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
3. 日付は預金準備率の引上げ発表日。
4. 11年1月30日、中国人民銀行が発表した2010年第4四半期貨幣政策執行報告によると、マクロ・ブレードンス強化及び貸出と流動性の総量調節のため、差別的な預金準備率を実施するとしている。

インド：

インドでは、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。

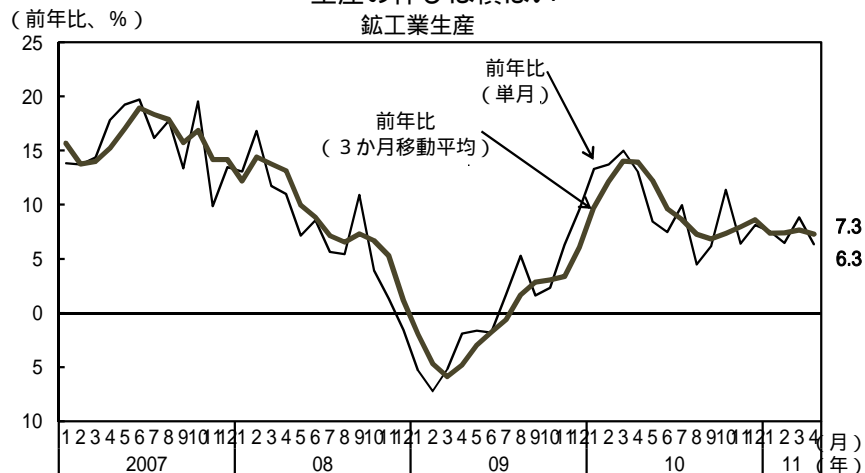
実質 GDP 成長率



(備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 年度は財政年度(4月~翌年3月)による。

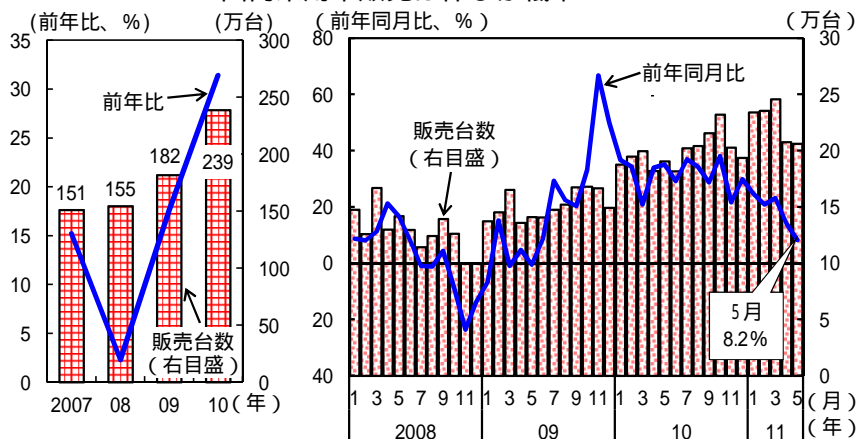
生産の伸びは横ばい

鉱工業生産



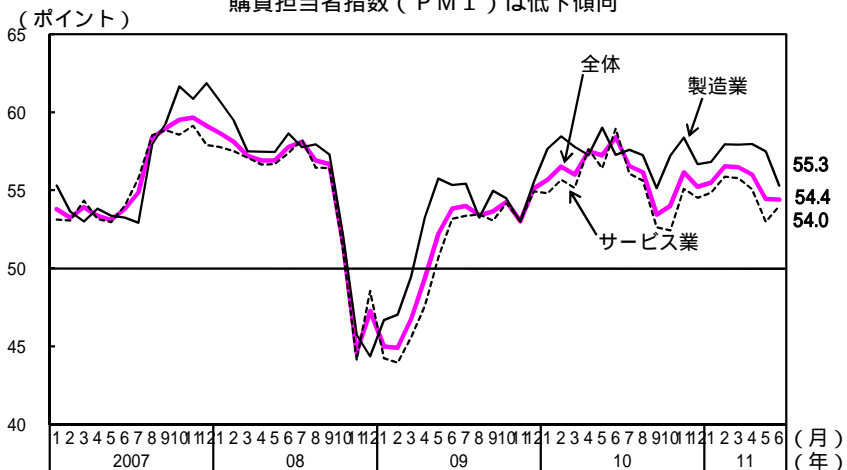
(備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 2004年度基準。

国内乗用車販売は伸びが低下



(備考) 1. インド自動車工業会(SIAM)より作成。
2. 消費刺激策として、08年から物品税の減税を実施しているが、10年4月から減税幅を縮小。(小型自動車については、通常14%の税率を08年12月から10%、09年2月から8%、10年4月から10%としている。中型・大型自動車については、通常24%の税率を08年12月から20%、10年4月からは22%としている。)

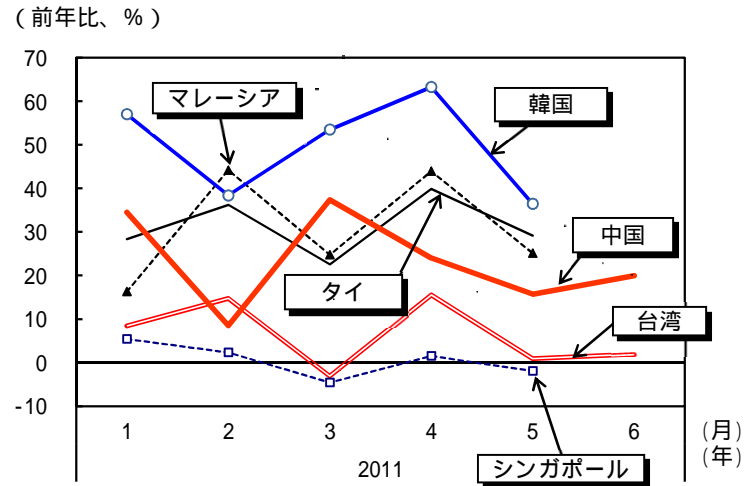
購買担当者指数 (PMI) は低下傾向



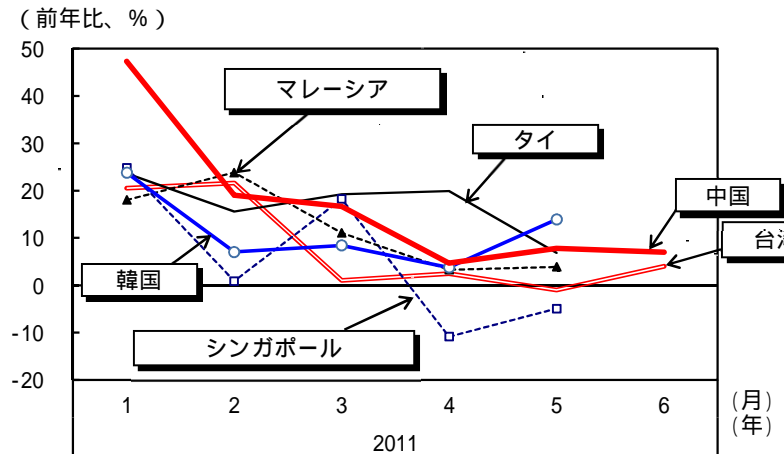
(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。
3. 全体指数は、製造業指数、サービス業指数それぞれをGDPシェアで加重平均して合成したもの。

アジアにおける東日本大震災の影響

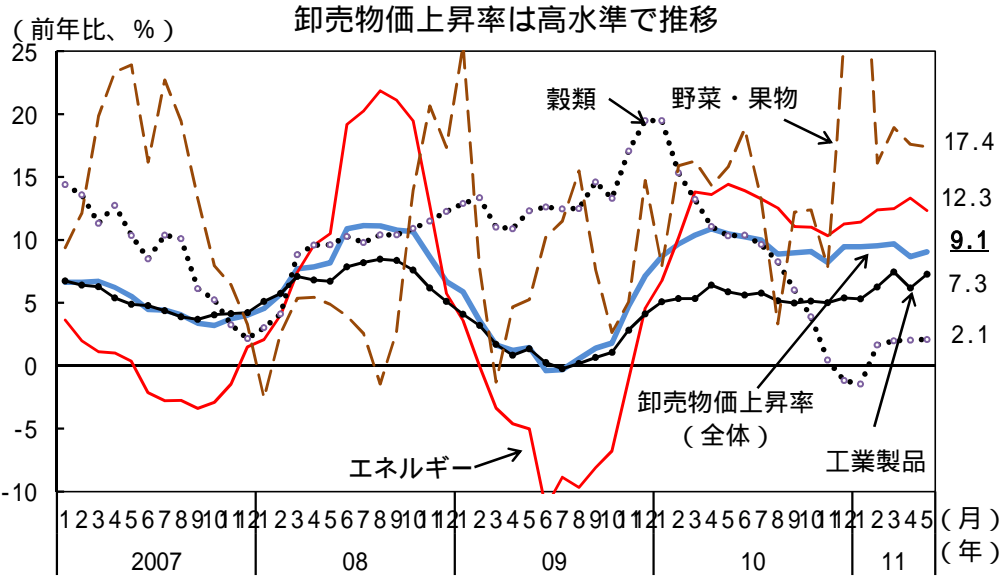
○日本への輸出：韓国では伸びが高まった



○日本からの輸入：総じて伸びは鈍化



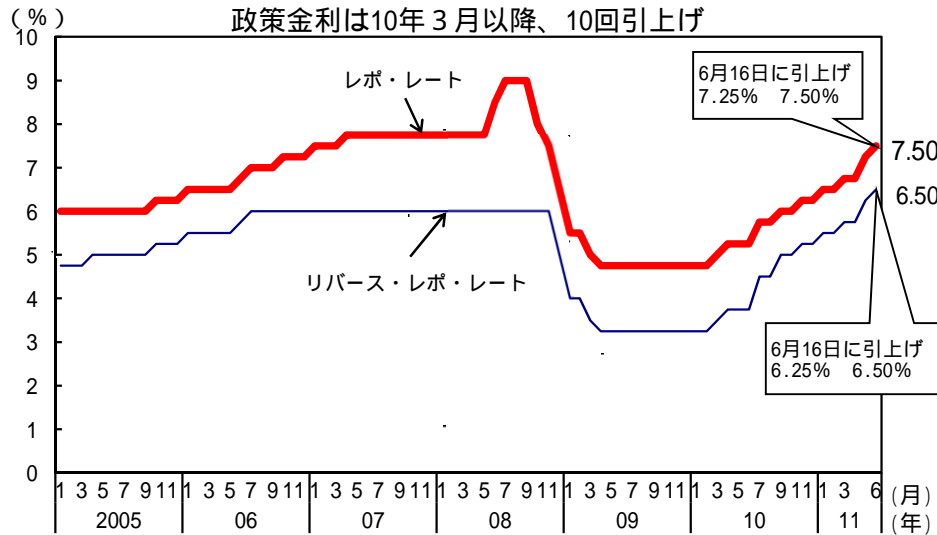
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 米ドルベース。原数値。



(備考) 1. インド商工省より作成。
2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行(中央銀行)は、当面の目標を4.0~4.5%、中期的な目標を3.0%としている。

金融政策の動向

政策金利は10年3月以降、10回引上げ



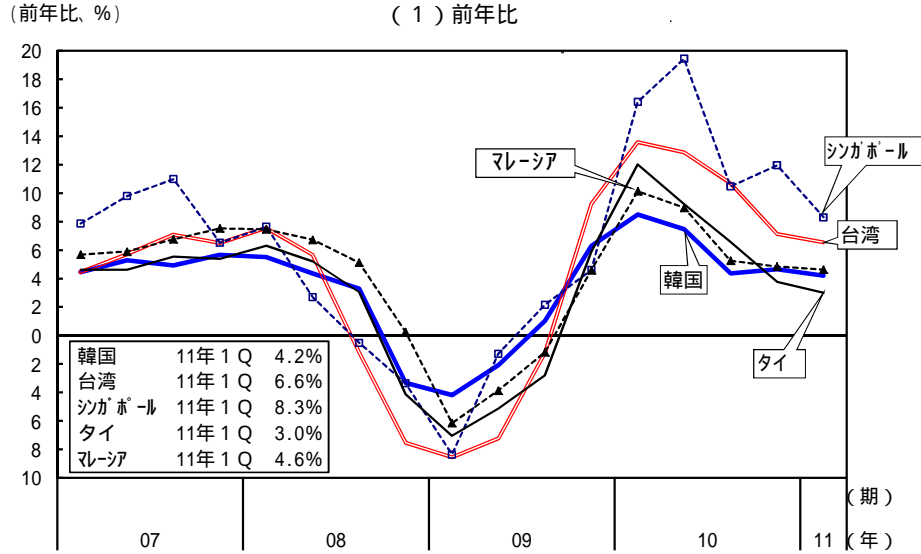
(備考) 1. インド準備銀行より作成。
2. 預金準備率について、10年2月、4月に引上げを実施している。

その他アジア地域：

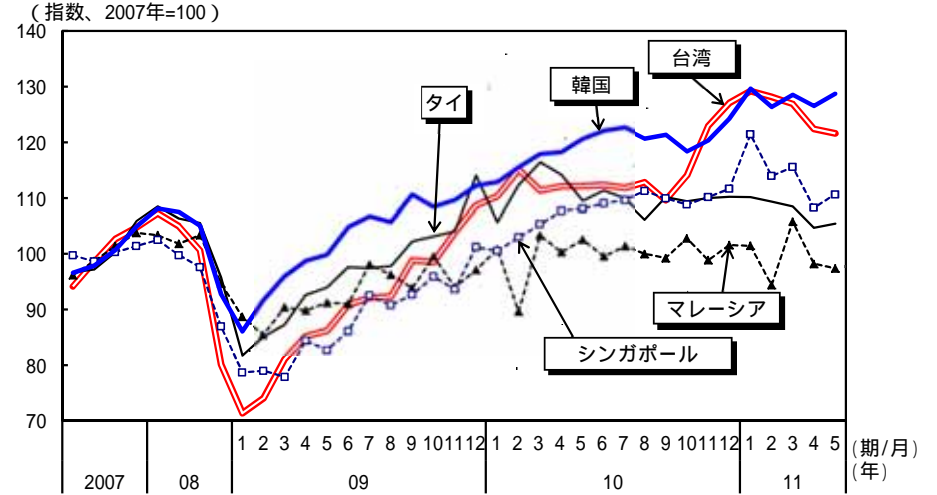
その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、このところ弱い動きもみられる。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の動向や物価上昇によるリスクに留意する必要がある。

実質GDP成長率

(1) 前年比



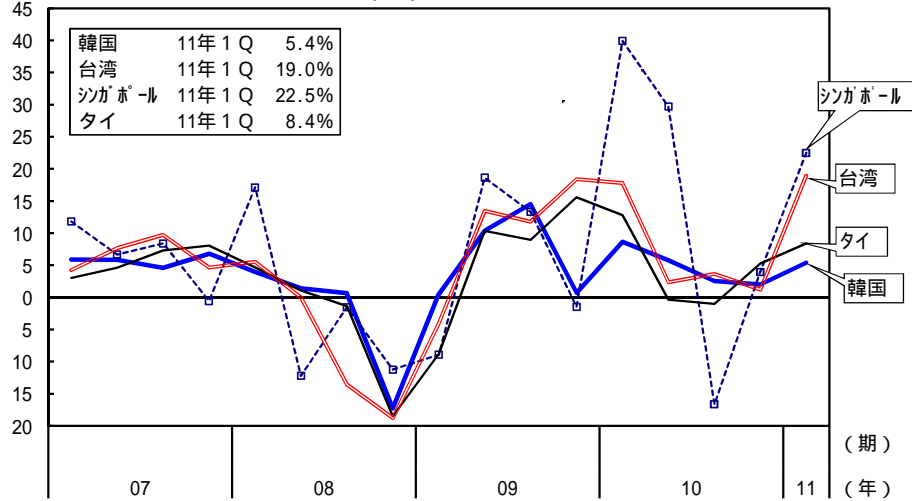
鉱工業生産：一部で持ち直し



(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。マレーシアは季節調整前の数値。

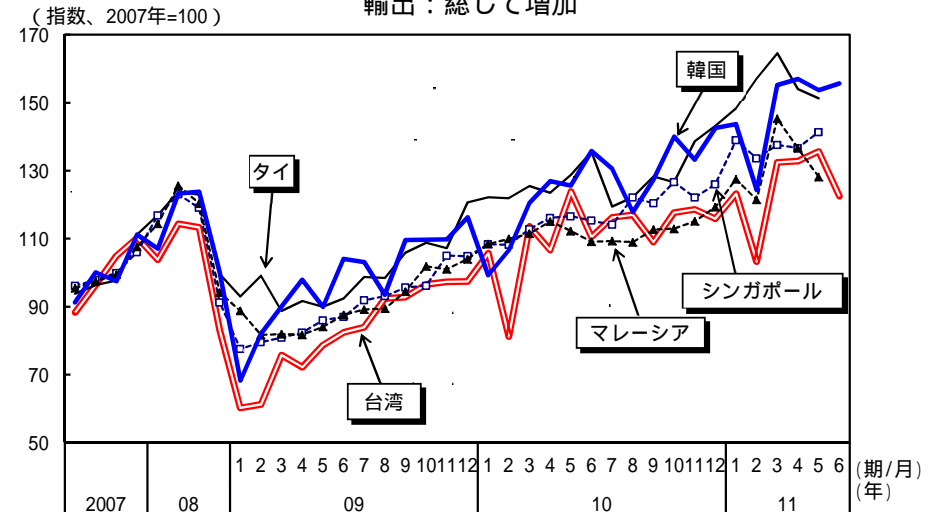
(前期比年率、%)

(2) 前期比年率



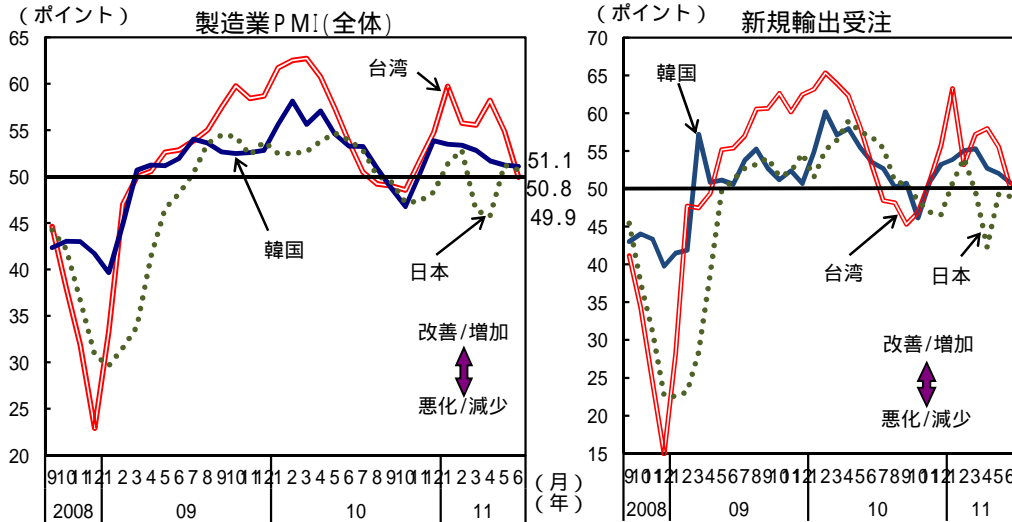
(備考) 各国・地域統計より作成。

輸出：総じて増加



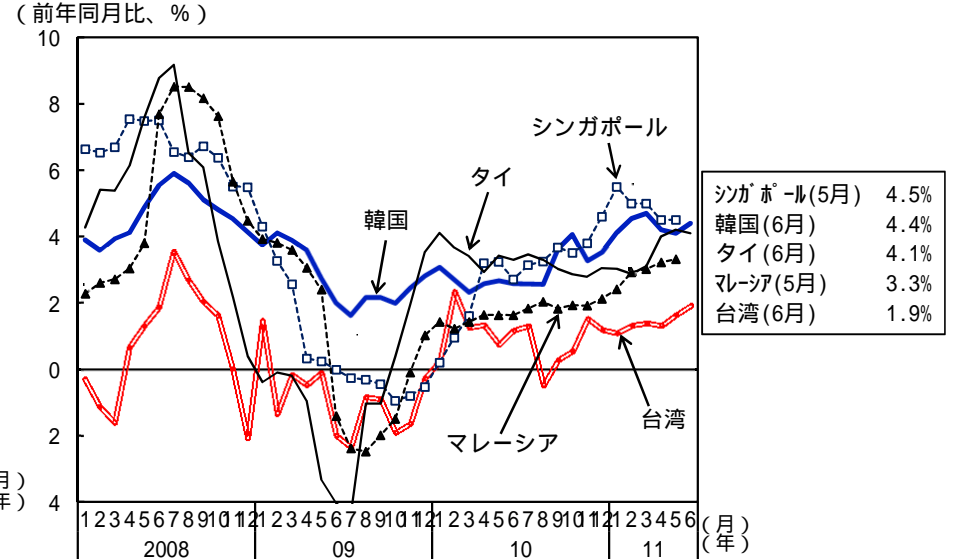
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 米ドルベース。韓国及び台湾は季節調整前の数値。
3. 10年の春節(旧正月)は2月14日、11年は2月3日。

製造業購買担当者指数 (PMI) : 低下傾向



(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

消費者物価上昇率 : エネルギー価格等の上昇により総じて高まっている



(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、韓国ではCPI総合で $3 \pm 1\%$ 、タイではコアCPIで $0.5 \sim 3.0\%$ となっている(タイの6月のコアCPI上昇率は 2.5%)。

(韓国) 今夏の電力供給不安

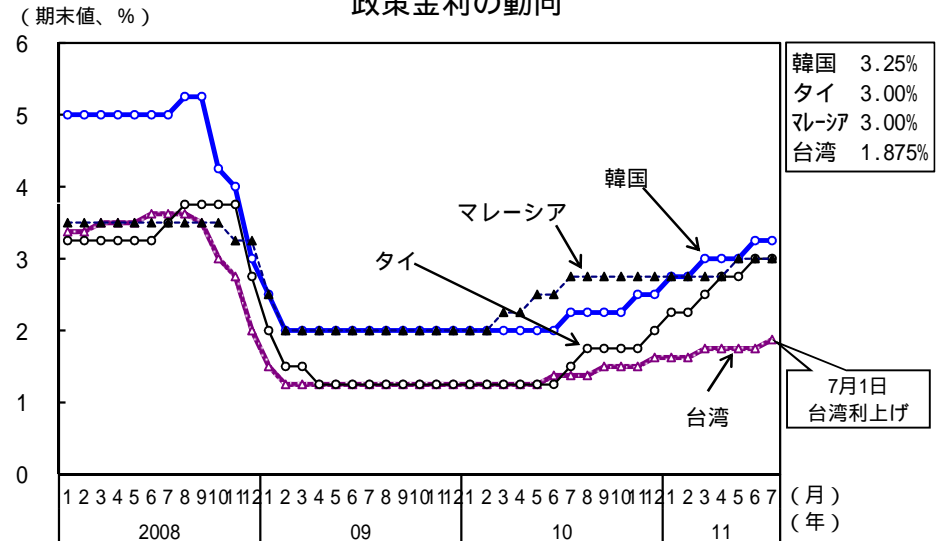
6月20日、韓国知識経済部は、今夏(6~8月)の電力供給予備率が 5.6% になるとの需給見通しを発表(前年より低下)。

	(万kW)	
	2010年 (実績)	2011年 (見通し)
供給量	7,434	7,897
需要量	6,989	7,477
供給予備率	6.4%	5.6%

決定された主な対策

電力使用のピーク時間に、電気品質を維持する範囲内で電圧を調整(133万kW確保)。
企業への自主的な節電を要請(295万kW確保)。
夏季休暇設定や作業時間の調整(50万kW確保)。

政策金利の動向



(備考) 1. 各国統計より作成。
2. 韓国は7日物レボ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レボ金利、マレーシアは翌日物金利。